

## 平成27年度政策評価等の実施状況報告書の概要

## 趣旨

- 政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
- いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]に掲げる政策等に関し、指標の実績、県の取組状況、政策項目を取り巻く状況等を踏まえて政策等を総合的に評価したもの。

## 1 政策評価の実施状況

## (1) 政策推進目標の状況

## 人口：「社会減」の減少

県外転入者から県外転出者を差し引いた人口の社会増減は、平成24年以降、△2千人台で推移したものの、⑦△4,096人（前年は②△2,994人）、沿岸部の社会増減は△1,474人（前年は②△1,174人）と、減少幅が拡大。県では「岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定し、人口減少問題に対応。

## 県民所得：国民所得に対する県民所得水準のかい離を縮小

一人当たり県民所得は⑤2,654千円（前年比4.2%増）、所得水準は平成20年度の81.9から93.3と6年連続で上昇し、比較可能な平成13年度以降でいずれも最高となり、国民所得（②2,845千円、前年比3.0%増）とのかい離はさらに縮小。

## 雇用環境：求人不足数の改善

求人不足数は⑥△2,550人（前年比△1,025人）、⑦△4,157人（4月～9月）と、有効求人数が有効求職者数を上回ったが、一方で、職種の不マッチや、被災地での労働力の確保が困難などの状況が発生。

## 地域医療：病院勤務医師数の増加・時間外診療における適正受診行動の増加

人口10万人当たりの病院勤務医師数は、④124.6人（②比6.0%増）と増加しているものの、医師の地域偏在や診療科偏在は解消に至らず。県立病院における救急患者のうち当日帰宅者の割合は、⑥77.5%（前年比0.2ポイント減少）。

## 再生可能エネルギー：県内エネルギー消費量に対する導入割合の増加

再生可能エネルギーの導入割合は、導入量が増加したことから、⑥13.2%（前年比0.1ポイント増）に上昇。

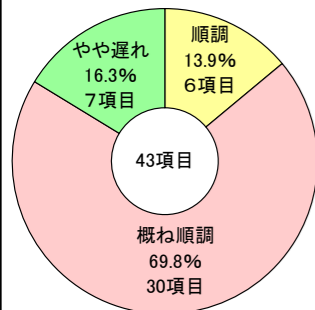
## 防災：安全・安心な社会基盤の整備・地域防災力の強化・防災文化の醸成

復興支援道路（改築）の整備完了箇所は⑥12箇所（前年比3箇所増）、県立学校の耐震化率は⑥97.8%（前年比3.6ポイント増）と着実に進展し、自主防災組織の組織率も、⑥82.6%（前年比3.1ポイント増）に増加。

## (2) 政策評価の結果

## ア 政策項目の総合評価

全体では、42の政策項目※中、36（83.7%）が「順調・概ね順調」。一方、「環境」分野は、7割弱が「やや遅れ」。

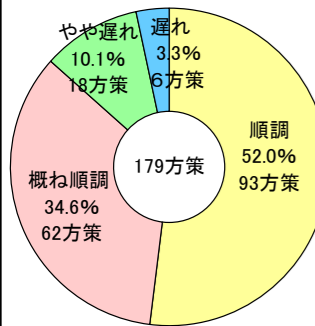


評価区分	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合	
						H27	H26(参考)
I 産業・雇用	4	5	0	0	9	100.0%	100.0%
II 農林水産業	0	5	0	0	5	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	0	2	1	0	3	66.7%	66.7%
IV 安全・安心	0	6	1	0	7	85.7%	85.7%
V 教育・文化	2	7	1	0	10	90.0%	90.0%
VI 環境	0	1	2	0	3	33.3%	33.3%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	4	2	0	6	66.7%	66.7%
合計	6	30	7	0	43	83.7%	83.7%

※ 政策Ⅰにおいて、中小企業支援の強化の観点から「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は43項目となる。

## イ 県の取組状況の評価

全体では、179の具体的な推進方策中、155（86.6%）が「順調・概ね順調」。一方、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野では、5割弱が「やや遅れ・遅れ」。



評価区分	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合	
						H27	H26(参考)
I 産業・雇用	29	8	0	0	37	100.0%	86.5%
II 農林水産業	6	11	0	1	18	94.4%	94.4%
III 医療・子育て・福祉	5	8	0	1	14	92.9%	85.7%
IV 安全・安心	15	10	2	0	27	92.6%	92.6%
V 教育・文化	25	12	4	0	41	90.2%	92.7%
VI 環境	9	3	3	1	16	75.0%	81.3%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	4	10	9	3	26	53.8%	57.7%
合計	93	62	18	6	179	86.6%	84.9%

## (3) 7つの政策の状況

## ＜第2期アクションプラン期間における成果と課題＞

## 政策Ⅰ 産業・雇用

- 自動車関連を中心に産業の集積が進んでおり、今後は産業・雇用基盤の強化、新産業創出、ものづくり人材の育成と定着等の促進が必要。
- 観光客入込数は県全体としては震災前の水準に回復しているが、沿岸地域への観光客入込と外国人観光客入込の回復に向けた対策が必要。
- 雇用環境は着実に改善しているが、正規雇用の拡大や処遇改善等が必要。

## 政策Ⅱ 農林水産業

- 新規就農者数、地域けん引型林業経営体による経営面積等は順調に増加しているが、高齢化等により就業人口が減少しており、一層の経営規模拡大、就業者の確保・育成が必要。
- 6次産業化や農林水産物の輸出は着実に拡大しており、被災施設の復旧や事業再開が進んでいることを踏まえ、更なる販路拡大等の取組が必要。

## 政策Ⅲ 医療・子育て・福祉

- 医師の養成等は順調に進んでいるが、医療を担う人材は依然として不足しており、引き続き地域偏在や診療科偏在の解消に向けた医師確保対策等が必要。
- 脳卒中死亡率が全国で最も高いことから、改善に向け、全県を挙げた取組が必要。
- 平成27年4月に「いわての子どもを健やかに育む条例」を制定。社会全体での子育て家庭への支援、結婚支援の充実等が必要。
- 本県の自殺死亡率は低下しているものの、全国では高位にあり、自殺予防に関わる人材の養成等の取組が必要。

## 政策Ⅳ 安全・安心

- 各種災害の教訓を踏まえ、地域住民等と連携・協力した地域防災力の強化が着実に進められている一方、県民の防災意識は低下傾向にあり、これを高めていくことが必要。
- 刑法犯認知件数、交通事故件数は減少傾向にあるものの、無施設被害率が高いこと、交通事故死者数における高齢者の割合が高いこと等への対策が必要。
- 多様な主体の連携・協働の取組を担うNPO法人数が着実に増加しているものの、運営基盤が弱い団体が多いため、着実な支援が必要。

## 政策Ⅴ 教育・文化

- 児童生徒の学力向上のため、授業改善や家庭学習の充実を図ったが、引き続き、基礎・基本の学習内容の定着に向けた取組が必要。
- 震災による運動活動場所の制限の長期化、運動する子どもとそうでない子どもの二極化に対応し、運動環境の充実、基本的な生活習慣確立等の取組が必要。
- 世界遺産登録の推進や理念・価値の普及等の継続的、発展的な取組が必要。
- 総合型地域スポーツクラブの会員数が順調に増加している一方、第71回国民体育大会に向けた指導体制の充実等による競技力の向上が必要。

## 政策Ⅵ 環境

- 地球温暖化防止フェア等により省エネの機運醸成を図ったが、二酸化炭素排出量の削減は遅れているため、省エネ・節電の取組の一層の推進が必要。
- 再生可能エネルギーの導入量が着実に増加。特に木質バイオマスは地域バイオマスの総合的利活用が進んでおり、今後、燃料の安定供給体制の整備が必要。
- ごみの減量化に向けた県民意識は向上したものの、震災以降、産業廃棄物の最終処分量が増加しているため、再生利用率等の向上に向けた取組が必要。
- 野生鳥獣による農業被害等が発生しており、自然との共生に向けた取組が必要。

## 政策Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- 復興道路の整備が着実に進み、港湾取扱貨物量も順調に回復している一方、防潮堤の復旧・整備等は遅れがみられるため、早期完成に向けた取組が必要。
- 台湾との国際定期チャーター便の運航に伴い、受入れ態勢の強化等が必要。
- 引き続き災害公営住宅の早期整備、持家再建に向けた支援が必要。
- 三陸鉄道の全線運行再開、IGRの輸送人員の増加等の進展がみられるが、引き続き、関係機関連携による効率的な交通体系の再構築が必要。

## ＜平成27年度政策評価を踏まえた今後の方向＞

## 政策Ⅰ 産業・雇用

- 中小企業振興条例（平成27年4月）に基づき、中小企業振興施策を推進するとともに、新産業の創出、優れたものづくり人材の確保・定着等を促進する。
- 希望郷いわて国体・いわて大会と連動した観光キャンペーン等の展開、台湾を中心とした外国人観光客の誘客促進に取り組む。
- 長期・安定的な雇用の創出・拡大を図るとともに、被災地における人材確保等に取り組む。

## 政策Ⅱ 農林水産業

- 農林漁業経営の高度化や生産の効率化、生産基盤の整備等により経営体質の強化を進めるとともに、多様な担い手の確保に取り組む。
- 県産米のブランド化の推進、県産農林水産物の高付加価値化、海外でのPR活動の展開等により、国内外の販路拡大に取り組む。
- GAPの一層の普及、木材の安定供給体制の構築等により、消費者から信頼される産地の確立に取り組む。

## 政策Ⅲ 医療・子育て・福祉

- 医師の適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組む。
- 脳卒中予防対策について、「岩手県脳卒中予防県民会議」の拡充を図りながら、引き続き官民が一体となった活動を推進する。
- 結婚サポートセンターの設置・運営、多様な保育サービス等の充実に取り組む。
- ゲートキーパーや傾聴ボランティア等の自殺予防に関わる人材養成、自殺リスクの高い方への重点的な取組等を進める。

## 政策Ⅳ 安全・安心

- 県民の防災意識の醸成や、地域の安全を地域が守る体制の整備などに、地域住民や関係機関等と連携して取り組む。
- 防犯意識の向上、高齢者の交通事故防止対策の強化を図るとともに、犯罪が起りにくい環境づくりに向け、自主防犯団体への支援に取り組む。
- 地域コミュニティの維持・再生に向け、市町村・NPOや関係団体と連携し、地域活動を担う人材育成や定住・交流に関する取組を推進する。

## 政策Ⅴ 教育・文化

- 学習状況に関する調査結果を活用し組織的に授業改善に取り組むとともに、運動に親しむ環境づくりや基本的な生活習慣確立に向けた取組を支援する。
- 文化芸術活動の充実及び担い手を支援する体制づくりのほか、世界遺産に係る調査研究、資産の保全や価値の普及啓発に向けた取組を推進する。
- 第71回国民体育大会の開催に向けた県民総参加による開催準備や競技力向上等に取り組む。

## 政策Ⅵ 環境

- 県民や事業者による省エネ・節電の取組を推進するほか、地域に根ざした再生可能エネルギー導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組む。
- 3Rの推進、公共関与による廃棄物処理施設への支援、産業廃棄物の適正処理推進のための監視・指導の強化等に継続して取り組む。
- 自然との共生に向けて、野生鳥獣の個体数管理や被害防止対策に取り組む。

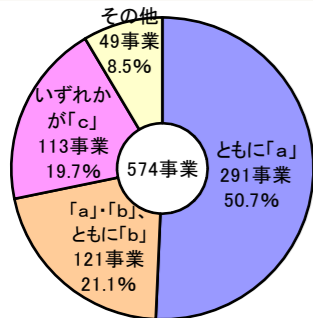
## 政策Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- 引き続き復興道路等の早期整備や港湾・空港の利活用促進に取り組む。
- 一日も早い災害公営住宅の整備、持家再建に向けた支援、防潮堤等の復旧・整備等に取り組む。
- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、社会資本の効率的・効果的な維持管理に取り組む。
- 被災JR線の早期復旧に向けた関係機関との協議、復興まちづくりの進展に合わせた交通体系の再構築に取り組む。

## 2 事務事業評価の実施状況

- 対象は、政策的な732事業。
- アクションプランを構成する事業(574事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
  - ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- それ以外の政策的な事業(158事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

### (1) 評価結果 (アクションプラン構成事業574事業)

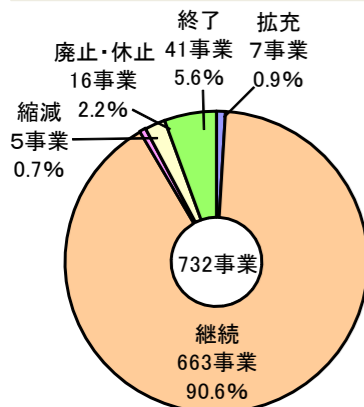


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が291事業(50.7%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が121事業(21.1%)、【「c」を含む】が113事業(19.7%)。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、ともに「b」	「c」を含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	291 (50.7%)	121 (21.1%)	113 (19.7%)	49 (8.5%)	574 (100.0%)	71.8%
I 産業・雇用	47	16	16	20	99	63.6%
II 農林水産業	60	33	15	10	118	78.8%
III 医療・子育て・福祉	65	35	26	3	129	77.5%
IV 安全・安心	21	9	7	1	38	79.0%
V 教育・文化	60	10	14	2	86	81.4%
VI 環境	17	6	6	2	31	74.2%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	21	12	29	11	73	45.2%

※1 その他:現時点で指標の実績が未確定である項目等。  
 ※2 事業数は、再掲事業を除く((2)について同じ)。

### (2) 今後の方向 (全732事業)



今後の方向は、「拡充」が7事業(0.9%)、「継続」が663事業(90.6%)、「縮減」が5事業(0.7%)、「廃止・休止」が16事業(2.2%)、「終了」が41事業(5.6%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	4 (0.7%)	518 (90.2%)	4 (0.7%)	13 (2.3%)	35 (6.1%)	574 (100.0%)
I 産業・雇用	2	83	0	4	10	99
II 農林水産業	0	99	0	4	15	118
III 医療・子育て・福祉	0	125	2	0	2	129
IV 安全・安心	0	36	0	0	2	38
V 教育・文化	2	77	0	4	3	86
VI 環境	0	30	0	0	1	31
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	68	2	1	2	73
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	3	145	1	3	6	158
合計(A+B)	7 (0.9%)	663 (90.6%)	5 (0.7%)	16 (2.2%)	41 (5.6%)	732 (100.0%)

※ 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

## 3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- 公共事業406地区、大規模事業25地区を対象に評価を実施。
- 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

### (1) 公共事業評価の結果

- 事前評価実施の62地区中、「AA」が8地区(12.9%)、「A」が47地区(75.8%)、「B」が7地区(11.3%)。
- 継続評価実施の329地区中、「AA」が80地区(24.3%)、「A」が200地区(60.8%)、「B」が49地区(14.9%)。
- 再評価実施の12地区中、「事業継続」が12地区(100.0%)。
- 事後評価実施は、3地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討						
										事業継続	見直し継続	休止	中止			中止
地区数	8	47	7	0	80	200	49	0	12	0	0	0	0	0	3	406

※ 事前評価及び継続評価の評価区分  
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価:a~c)、「必要性等の指標」(評価:a~c)から見た評価が次の場合。  
 AA:いずれもa評価 A:a評価とb評価で構成 B:いずれもb評価 C:いずれかがc評価

### (2) 大規模事業評価の結果

- 事前評価実施の1地区は、「事業実施」。
- 継続評価実施の21地区中、「AA」が9地区(42.9%)、「A」が12地区(57.1%)。
- 再評価実施の2地区は、いずれも「事業継続」。
- 事後評価実施は、1地区。

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討						
									事業継続	見直し継続	休止	中止			中止
地区数	1	0	0	9	12	0	0	2	0	0	0	0	0	1	25

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業。大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。  
 ※ 継続評価の評価区分  
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価:a~c)、「必要性等の指標」(評価:a~c)から見た 評価が次の場合。  
 AA:いずれもa評価 A:a評価とb評価で構成 B:いずれもb評価 C:いずれかがc評価

## 4 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題については、「いわて県民計画」第3期アクションプランにおいて、県民みんなで目指す姿や目標値及び課題解決に向けて実施すべき施策を明確に示すとともに、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。

また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。